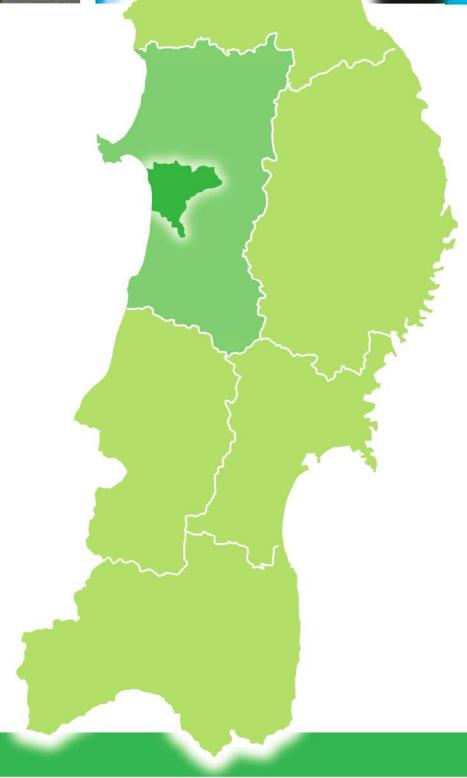


秋田市企業 立地ガイド

2025 Corporate Location
Guide of Akita City



Akita City



令和7年6月
秋田市長 沼谷 純

近年、テレワーク等の新たな働き方の普及によるＩＣＴ関連企業等の地方進出や、大規模災害を想定したＢＣＰ（事業継続計画）対策として製造拠点等の国内回帰やサプライチェーンの再構築、本社機能移転等の事業拠点分散化に対する必要性が高まっております。

このような中、本市では、電子デバイス・輸送機関連、医薬・医療品関連等の製造業のさらなる集積を図るとともに、若い世代の活躍が期待されるＩＣＴ関連産業の積極的な企業誘致活動を行っているほか、『秋田市新エネルギービジョン』に基づき、本市沖において全国に先駆けて展開されている洋上風力発電に加え、水素や蓄電池などの幅広い新エネルギー関連企業の誘致や産業の集積を図るとともに、クリーンエネルギーを必要とするデータセンター事業者等の誘致に取り組んでいるところであります。国においても、GX 2040ビジョンに基づくクリーンエネルギー産業の集積や、地方創生2.0基本構想による新しい地方経済の再生を推し進めております。

このような取り組みを推進するため、本市では今年度から新たに、秋田市北部再生可能エネルギー工業団地の整備を計画するとともに、インターチェンジ付近などへの用地確保に向けた産業用地適地調査を展開することとして

おり、「企業と人を呼び込む『稼げるまち』」の実現に向けた基盤づくりを進めてまいります。

このほか、起業の支援策としましては、インキュベーション施設「チャレンジオフィスあきた」において様々な業種のベンチャー企業が意欲的に活動しており、事業拡大へのサポートメニューの充実や、魅力ある職場環境づくりに力を注ぎ、秋田の地域資源から生まれた創業の芽を産学官金一体で大きく育ててまいります。

本市は、教育・子育て環境の充実に力を入れていることに加え、医療や福祉関係の機能も数多く集積していることから、宝島社の田舎暮らしの本「2025年版住みたい田舎ベストランキング」において、「若者世代・単身者部門」では3年連続第1位、「子育て世代部門」では第2位、「シニア世代部門」では第3位の高評価をいただいており、従業員とそのご家族にとっても、魅力ある「まち」とあります。

本市の立地環境を紹介した本パンフレットをご高覧の上、ご理解をより深めていただければ幸いに存じます。

皆様の本市へのご進出を、心からお待ち申し上げます。

目次

- | | | | |
|-----------|--------------------|-----------|----------------|
| 1 | 秋田市のプロフィール | 18 | 秋田県の優遇制度 |
| 2 | 秋田市の魅力 | 20 | 進出企業の声 |
| 4 | アターン制度 | 22 | 西部工業団地 |
| 5 | 人材育成・高等教育機関 | 23 | 豊岩工業団地 |
| 6 | 秋田市の交通体系 | 24 | 七曲臨空港工業団地 |
| 8 | 研究機関・産業支援機関 | 25 | 秋田新都市産業区(湯本地区) |
| 10 | クリーンエネルギー産業 | 26 | 秋田市誘致企業マップ① |
| 12 | 秋田市商工業振興条例に基づく優遇措置 | 28 | 秋田市誘致企業マップ② |
| 14 | 秋田市の事業スタート支援制度① | | |
| 16 | 秋田市の事業スタート支援制度② | | |

秋田市のプロフィール

データで見る秋田市〈秋田市の基本情報〉

秋田市は秋田県のほぼ中央部に位置しており、東には靈峰太平山を擁する出羽山地、西には夕日の美しい日本海が広がる、緑豊かな県庁所在都市です。

人口は約30万人、秋田県の人口の約3割を占め、東北地方の県庁所在都市では、仙台市に次いで第2位となっています。

また、産業別的人口では、就業者の7割以上が商業やサービス業などの第3次産業に従事しており、商業都市的な色彩が強くなっています。

平成9年4月1日に中核市に移行、平成17年1月11日

には隣接2町と市町合併を施行するなど、県都として、北日本の中核都市として、さらには北東アジアの拠点都市として発展を続けています。

秋田市の面積・人口

面 積	/ 906.07km ²
人 口	/ 293,116人 (令和7年4月1日現在) (男:138,362人 女:154,754人)
世帯数	/ 138,083世帯
人口密度	/ 323人/km ²

気候

雪国の寒いイメージがありますが、一年を通してみると意外に過ごしやすい一面もあります。春から秋の日照時間は東京と比べても良好です。一方、真夏日や熱帯夜の日数は大幅に少なく、とても過ごしやすく感じられます。

冬はもちろん寒くなりますが、北関東と比べても大きな差はありません。

■ 5月～10月の気象データ(令和2～令和6年の平均)

	秋 田	東 京
日 照 時 間	185.1時間	160.0時間
真 夏 日 の 日 数	37.2日	68.0日
熱 帯 夜 の 日 数	9.8日	35.4日

※気象庁「過去の気象データ」から ※熱帯夜の日数は、最低気温が25℃以上の日数による。

■ 1月の気象データ(令和2～令和6年の平均)

	秋 田	宇都宮
平 均 気 温	1.0°C	3.5°C
日 最 低 気 温 の 平 均	-1.6°C	-1.5°C
月 間 最 低 気 温	-6.3°C	-5.7°C

※気象庁「過去の気象データ」から

災害も少ない

大きな自然災害が少ないため、安心して暮らすことができます。

今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

※国立研究開発法人 防災科学技術研究所「地震ハザードステーション2024年基準」から

秋 田 市	新 宿 区	横 浜 市	さいたま 市
14.4%	49.5%	65.0%	45.3%



【秋田竿燈まつり】

秋田市の夏の風物詩「竿燈まつり」。東北三大夏祭りの1つ。国重要無形民俗文化財に登録されており、稻穂に見立てた幾つもの竿燈が囃子とともに練り歩き、市内中心部を幻想的に彩ります。

開催日：毎年8／3～8／6



【土崎神明社祭の曳山行事】

秋田市の港町・土崎地区に根付いている土崎神明社の例祭行事。ユネスコ無形文化遺産、国指定重要無形文化財に登録されており、町内会毎に武者人形などを組み立てた山車を勇壮に引き回し奉納します。開催日：毎年7／20～7／21

秋田市の魅力 —

秋田市は
こんなところ
Point1

子どもの学力が全国トップレベル

文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査で、秋田県はトップレベルの成績を誇り、全国でも良好な水準です。学びの基本は、塾や家庭教師ではなく、学校の授業と宿題をベースにした家庭学習！きめ細やかでユニークな教育方法は全国からも注目されています。

◆ 令和6年度の全国都道府県順位

教科	小学6年生	中学3年生
国語	1位	3位
算数・数学	6位	11位

秋田市は
こんなところ
Point2

自然と都市機能が調和した県都

秋田市は、幅広い世代が住みたいまちとして、全国上位にランクインしています。

◆ 「住みたい田舎」ベストランクイン(全国・人口20万人以上のまち)

年	子育て世代部門	シニア世代部門	若者世代・単身者部門	総合部門
2023	4位	1位	1位	1位
2024	3位	2位	1位	4位
2025	3位	2位	1位	3位

※宝島社田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランクイン」から

秋田市は
こんなところ
Point3

充実したライフスタイル

通勤時間が短く、有意義なオフタイムを過ごすことができます。豊かな自然に囲まれ、四季折々のレジャーを楽しむことができます。

◆ 平均通勤時間 全国5位(短さ)

秋田	東京
1時間	1.35時間

※総務省統計局「令和3年社会生活基本調査結果」から



【太平山スキー場オーパス】

ファミリー向けスキー場。21時までナイター営業をしており、仕事帰りに楽しむことができます。

◆ 平均睡眠時間 全国2位(長さ)

秋田	東京
8.06時間	7.48時間

※総務省統計局「令和3年社会生活基本調査結果」から



【桂浜・下浜海水浴場】

白い砂浜の海水浴場で、波が穏やかなこともあり、夏になると県内外からの多くの海水浴客で賑わいます。

秋田市は こなんとこ Point4 // 犯罪や交通事故が少なく安心

一人一人の防犯意識、交通安全意識が高く、体感治安がとても良いため、安心して暮らすことができます。

刑法犯認知件数 (秋田県)	1,984件 (令和3年度)	全国3位 (少なさ)	交通事故発生件数 (秋田県)	1,157件 (令和4年度)	全国5位 (少なさ)
窃盗犯認知件数 (秋田県)	1,351件 (平成3年度)	全国3位 (少なさ)	交通事故死傷者数 (秋田県)	1,384件 (令和4年度)	全国5位 (少なさ)

※総務省統計局「社会生活統計指標-2024」から

秋田市は こなんとこ Point5 // 一戸建て住宅比率No.1

土地が安い秋田では広々とした一戸建てマイホームも夢ではありません。最近では、融雪設備が整っているマンションを希望する方も増えており、家族構成に合わせて最適な住居環境を選択することができます。

◆ 土地の価格

住宅地平均価格 (秋田県)	13,400円／m ²	全国最安値
住宅地価格指数 (秋田県)	3.3 (東京=100)	

※国土交通省「令和6年都道府県地価調査」から

◆ 一戸建て住宅・持ち家の比率

一戸建て住宅比率 (秋田県)	79.8% (平成30年度)	全国1位
持ち家比率 (秋田県)	77.3% (平成30年度)	全国1位

※総務省統計局「社会生活統計指標-2024」から

秋田市は こなんとこ Point6 // お米はもちろん、山海の美食が勢ぞろい！

米どころ・秋田県の食料自給率(カロリーベース)は、全国平均38%を大きく引き離した196%で全国第2位！豊かな土壤が生み出す農産品に加え、海や山から美味しい新鮮な魚介類・野菜・果物が数多く手に入ります。



【きりたんぽ】
新米を炊いて粗くつぶし、秋田杉の串に巻いて焼いたものがきりたんぽ。比内地鶏のガラでとっだし汁に醤油、酒、砂糖でスープを作り、ごぼう、舞茸、比内地鶏を煮立て、きりたんぽとネギ、せりを入れ、火が通ったらできあがり。



【ハタハタ】
秋田の県魚。しょっつる鍋で食べるハタハタは絶品です。塩焼き、干物、味噌漬けなどでもおいしく食べられます。ハタハタ寿司はお土産としても人気があります。※「しょっつる」は、日本海でとれたハタハタを塩漬けにし、じっくり熟成させて作る魚醤。秋田県の代表的な発酵調味料。

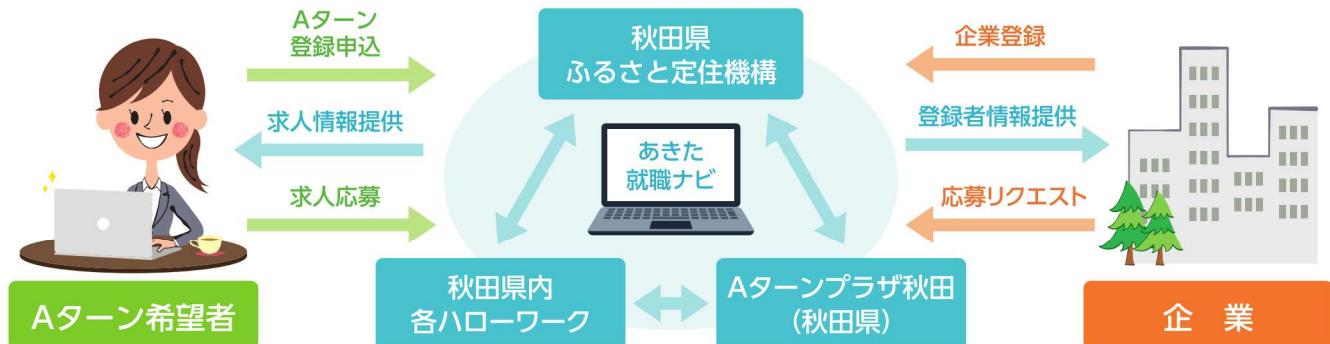


【日本酒】
秋田と言えば日本酒！県内37の蔵元が醸すお酒はバラエティに富んでおり、お好みの一献に出会えます。秋田の食材とのペアリングをお楽しみください。

Aターン制度 —

Aターンとは？

「誰もが秋田へ」という願いを込めたUIJターンの総称です。「A」は「AKITA」と「ALL」を意味しています。秋田に移住して、豊かな暮らしをするために、移住希望者をサポートしています。



◆ Aターン登録者の推移

令和4年度	令和5年度	令和6年度
2,350人	2,450人	2,727人

◆ Aターン就職者の推移

令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,084人	1,135人	1,011人



開催状況

◆ あきた就職フェア開催予定(令和7年度)

開催場所	東京	秋田	東京	秋田	東京
開催月日	7/6(日)	8/12(火)	10/26(日)	12/29(月)	2/15(日)

◆ 秋田市の移住相談窓口

秋田市への移住希望者と企業様とのマッチング支援などを行っております。

- 秋田市移住相談八重洲センター**
相談時間／10:00～18:00
休業日／土曜・日曜・祝日
東京都中央区京橋1-4-14 TOKIビル6階
TEL 0120-99-1101
E-mail ro-pltk@city.akita.lg.jp



- 秋田市移住相談センター**
相談時間／9:00～17:00
休業日／土曜・日曜・祝日・年末年始
東京都千代田区平河町2-4-1
日本都市センター会館11階
TEL 03-3234-6871
E-mail ro-pltk@city.akita.lg.jp

人材育成・高等教育機関

秋田市内には、秋田大学や秋田県立大学、国際教養大学、秋田公立美術大学など、理工系や人文系、美術系の高等教育機関が集積しており、未来の地域産業を担う、質の高い人材教育が行われています。

企業の発展を支える人材確保と合わせ、大学との連携による事業展開についても、ぜひご検討ください。

また、秋田市では、高校生を対象に早期離職の抑制や職業観を醸成するための就職支援講座を実施しているほか、非正規雇用の若年者向けの助成制度等により、企業の人材確保・人材育成を支援しています。

◆ 主な大学等

区分	学校名	学部名	入学定員(人)
国 立 大学法人	秋 田 大 学	総合環境理工学部	315
		国際資源学部	120
		教育文化学部	190
		情報データ科学部	100
		医学部	230
公 立 大学法人	秋 田 県 立 大 学	システム科学技術学部 (本荘キャンパス)	240
		生物資源科学部 (秋田キャンパス)	150
	国際教養大学	国際教養学部	175
	秋田公立美術大学	美術学部	100
私 立	ノースアジア大学	経済学部	95
		総合政策学部	110
国 立	秋田工業高等専門学校		160
計			1,985

◆ 秋田市内の主な専修学校(技術系)

学校名	入学定員(人)
秋田公立美術大学附属高等学院	30
秋田情報ビジネス専門学校	130
秋田コアビジネスカレッジ	125
高等専修学校秋田クラーク高等学院	55
計	340

◆ 秋田市内の全日制専門高校(技術系)

学校名	入学定員(人)
金足農業高校(県立)	140
秋田工業高校(県立)	210
秋田商業高校(市立)	210
計	560

◆ 教育機関の取り組み

電動化システム共同研究センター(秋田大学／秋田県立大学)

閉校した秋田市立種平小学校に研究拠点「新世代モーター特性評価ラボ」を設立し、航空機の電動化を見据えた高性能モーターの開発支援を行っています。



AI研究推進センター(秋田大学)

秋田大学手形キャンパスに設置されているAI研究推進センターでは、人工知能や情報通信技術を駆使した研究に取り組み、人口減少や高齢化など秋田ならではの課題解決を目指します。



キャップストーンプロジェクト(秋田県立大学)

実践型の演習科目として「キャップストーンプロジェクト」を開講しています。学生が企業や自治体、関係団体のみなさまと一緒にその企業や地域社会の問題発見や課題解決に取り組みます。



AIUデザインLAB(国際教養大学)

AIUデザインLABは、大学や秋田県内の企業が抱えるさまざまな課題の解決へ向けて、学生と企業が協働で行う産学連携プログラムです。

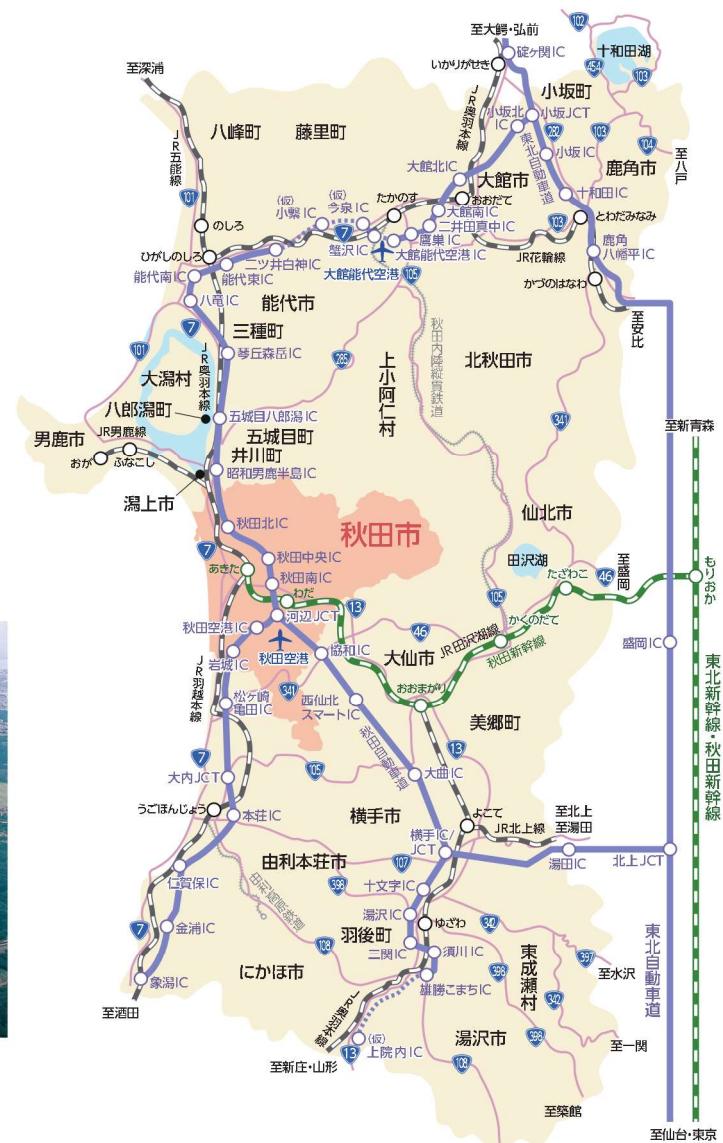


自動車

- 丸の内 IC 約8時間**
- 仙台宮城 IC 約3時間30分**
- 秋田中央 IC** (秋田中央 IC) **北上 JCT 約1時間30分**
- 新潟中央 IC 約4時間30分**
- 青森 IC 約2時間40分**



秋田自動車道・秋田中央 IC



秋田港国際コンテナターミナル

秋田港のコンテナ貨物取扱量の増大に対応するため、平成24年4月、外港地区に新たな「国際コンテナターミナル」が整備され、更なる機能強化に向けた工事も完成したことにより、平成27年からは、年間取扱能力が100,000TEUへと拡大しました。

パナマックスクラス船に対応するガントリーコレーンの新設、ヤード内での荷役用トランクファーカーの導入など、荷役効率の大�な向上が図られているほか、農林水産省植物防疫所指定の「特A級」のくん蒸施設の新たな設置により、青果物、穀類等の輸入に要する機能も充実しました。

秋田港の国際コンテナ航路は、ハブ港・韓国釜山を経由して、大連、青島、上海といった中国主要港をはじめ、東南アジア、ロシア極東地域、欧州、アメリカ、アフリカ等、世界各地と結ばれており、今後、秋田港が環日本海地域の物流拠点として発展することが期待されています。



研究機関・産業支援機関

充実した公設の研究機関・産業支援機関が、企業発展の基礎と

テクノリサーチゾーン

秋田港に隣接した向浜地区には、秋田県産業の活性化を技術面からリードし、サポートする「秋田県産業技術センター」と食品加工や醸造・発酵技術の先端研究施設である「秋田県総合食品研究センター」の2つの研究機関が置かれています。

秋田県産業技術センター

<https://www.aitc.pref.akita.jp/>

◆ Akita Industrial Technology Center

秋田県産業技術センターは「秋田の挑戦を技術で支える」をスローガンに、秋田のものづくり企業の“持続的発展と進化”のために、技術と人材、企業と知をつなぎ、地域の“価値創造を共に実現するイノベーション推進機関”を目指します。そのための4つの重点取組として「コア技術の高度化」「共同研究の推進」「人材育成の強化」「技術研究会活動」を掲げています。私たちは、現場に寄り添い、課題にともに挑む“信頼される技術パートナー”として、秋田発の技術革新と競争力強化を支援します。



秋田県産業技術センター

お問い合わせ先

〒010-1623 秋田市新屋町字砂奴寄4-11

TEL 018-866-5800 E-mail soudanshitu@aitc.pref.akita.jp

秋田県総合食品研究センター

<http://www.arif.pref.akita.jp/>

◆ Akita Research Institute of Food and Brewing (ARIF)

食品加工研究所と醸造試験場からなる施設です。令和3年度からスタートした基本計画により、4つの重点推進分野として、①生産地加工の取組拡大と高付加価値による食品関連産業の振興、②「発酵の国あきた」ならではの微生物や酵素を活用した技術の開発、③「美酒王国秋田」のさらなる発展を目指した技術開発や多様なニーズに応える酒類の開発、④高まる健康志向に対応した機能性食品分野への取組、を推進します。

企業との共同研究や技術相談・支援を行い、商品開発等を支援しているほか、企業を対象とした食品加工研修等も実施しています。



秋田県総合食品研究センター

お問い合わせ先

〒010-1623 秋田市新屋町字砂奴寄4-26

TEL 018-888-2000 E-mail info@arif.pref.akita.jp

なる研究開発力の向上を総合的にバックアップします！

その他の主な公設試験研究機関等

秋田県立循環器・脳脊髄センター

<https://www.akita-noken.jp/>

◆ Akita Cerebrospinal and Cardiovascular Center

脳・脊髄・循環器疾患、精神疾患、認知症疾患及びリハビリテーションについて、より先駆的な研究及び臨床に応用できる研究を推進し、医療水準の向上に努めています。

また、医・工・薬学の研究員が協力して開発・発展させてきたPET/SPECT-CTの分野や診療機器の分野では、県内外の研究機関や企業と連携した研究開発を行っています。

お問い合わせ先

〒010-0874 秋田市千秋久保田町6-10
TEL 018-833-0115
E-mail koho@akita-noken.jp



秋田県立循環器・脳脊髄センター

秋田大学未来研究統括機構イノベーションオフィス

<https://www.akita-u.ac.jp/crc/>

◆ Akita University Future Cooperative Research Organization Innovation Office

大学の優れた研究成果を実用化につなげ、イノベーションの創出や社会への成果還元に資するため、学内外に向けた産学連携の総合支援窓口です。

産学連携推進、スタートアップ支援部門、知財管理・活用部門及び研究コンプライアンス部門で、共同研究・受託研究及び研究成果の技術移転まで地域と連携した活動を推進しています。

これらの活動を円滑に進めるため、技術相談、セミナーの開催、研究シーズと地域ニーズとのマッチング活動、スタートアップ支援、知的財産権保護等の産学連携活動をしています。

お問い合わせ先

〒018-8502 秋田市手形学園町1-1
TEL 018-889-2712 E-mail staff@crc.akita-u.ac.jp



秋田大学百周年記念館
(1階が未来研究統括機構イノベーションオフィス)

(公財)あきた企業活性化センター

<https://www.bic-akita.or.jp/>

◆ Akita Business Support Center

あきた企業活性化センターは、秋田県および県内の各中小企業支援機関と連携して、中小企業者等の経営相談、販路開拓、知的財産取得支援、創業者支援などを一元的に行ってています。また、センターが持つ県内中小企業者に関する情報はもちろん、研究機関、学術機関等とのネットワークは、調達先や提携先の開拓に大いに役立ちます。

総合企画部総合相談課

お問い合わせ先

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1 県庁第二庁舎2階
TEL 018-860-5610
E-mail soudan@bic-akita.or.jp



あきた企業活性化センター

クリーンエネルギー産業

秋田県沖での洋上風力発電事業

秋田県沖は洋上風力発電事業が活発に進んでおり、原発2.5基分に相当する約250万kWの出力が見込まれています。



国は洋上風力発電を再生可能エネルギー導入の切り札として普及を進める方針であり、本市は、洋上風力発電のトップランナーとして、市北部地区に工業団地の整備を進めながら、データセンターなどへの再生可能エネルギー供給に向けて取り組んでいます。

再生可能エネルギーを活用したデータセンター誘致

◆海底ケーブルの整備◆



本市は、洋上風力により創出される電力を活用したデータセンター誘致に取り組んでいます。

通信用海底ケーブルの「石狩-秋田ルート」が増設され、「九州-東北ルート」も検討が進んでいます。

秋田を拠点に海底ケーブルを敷設し、通信網が広がりを見せるなか、国は地方データセンターの拠点整備を検討しており、本市は自然災害リスクの低さ、寒冷な気候など、立地環境における優位性を有しています。

再生可能エネルギー工業団地(県:下新城地区、市:北部地区)

秋田県、秋田市では、県産再エネ電力を100%供給する工業団地の整備を進めています。

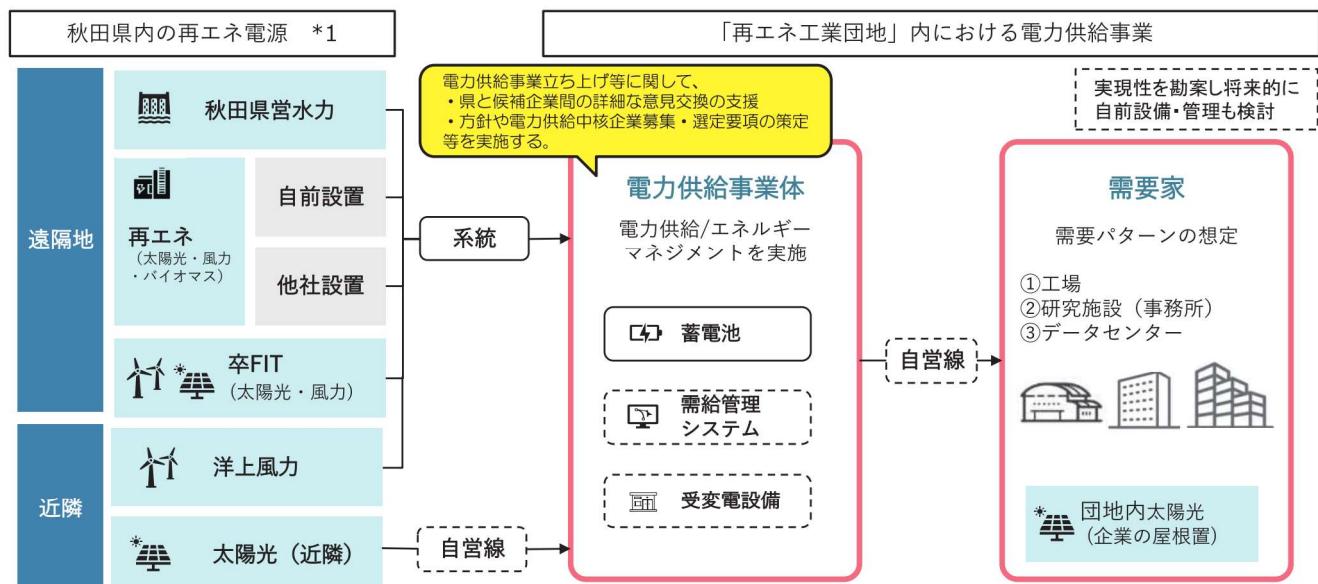


国では、エネルギーの安定供給と経済成長、脱炭素を同時に実現するため、「GX 2040ビジョン」を策定し、その中で、再生可能エネルギーの供給地域へ電力多消費型産業の集積を図る「GX産業立地」を進めることとしており、豊富な再生可能エネルギーを有する本市は、国が目指す産業集積地となり得るポテンシャルを有しています。

しかしながら、再エネ供給と一定規模の産業用地をセットで企業誘致を進めるためには、現在、本市では分譲地が不足している状況です。

こうしたことから、洋上風力発電等の豊富な再生可能エネルギーを有する本市の優位性を生かすとともに、新たな産業活動による雇用の創出と産業振興に繋げるため、北部地区再生可能エネルギー工業団地の整備を進めています。

「再エネ工業団地」における電力供給イメージ



秋田市商工業振興条例に基づく優遇措置

秋田市内において次の要件を満たす工場等を新增設した場合、秋田市商工業振興条例に基づく各種優遇措置が受けられます。

優遇措置を受けるには、操業開始後90日以内に認定申請書を提出し、市の認定を受ける必要があります。

また、優遇制度は、単独企業だけでなく親会社・子会社等からなる企業集団による新增設に対しても、該当する構成会社すべてに適用されます。

助成要件		
対象企業	市外企業	市内企業 (秋田市内で1年以上事業を行っている方)
工場 卸売商業施設 貿易関連施設 流通関連施設	<p>1 投資額 5,000万円超 新規雇用 5人以上(純増)</p> <p>2 投資額 $5,000\text{万円} + (5\text{人} - \text{新規雇用者数}) \times 1,000\text{万円超}$ ※1/2以上地元発注</p> <p>3 新規雇用 3人以上4人以下(純増)</p>	<p>1 投資額 3,000万円超 新規雇用 3人以上(純増)</p> <p>2 投資額 $3,000\text{万円} + (3\text{人} - \text{新規雇用者数}) \times 1,000\text{万円超}$ ※1/2以上地元発注</p> <p>3 新規雇用 1人以上2人以下(純増)</p> <p>3 投資額 5億円超</p>
情報通信関連事業所 ①ソフトウェア事業所 ②映像情報制作等事業所 ③専用通信回線を利用した顧客 サービス事業に供する施設 ア データセンター イ コールセンター ウ 事務センター エ マネジメント・サービスプロバイダ	<p>1 投資額 3,000万円超 新規雇用 5人以上(純増) ①※新規雇用者数が5人から1人増加するごとに、投資額3,000万円超を50万円ずつ緩和</p> <p>2 投資額 $3,000\text{万円} + (5\text{人} - \text{新規雇用者数}) \times 600\text{万円超}$ ※1/2以上地元発注</p> <p>3 新規雇用 3人以上4人以下(純増)</p>	<p>1 投資額 1,500万円超 新規雇用 3人以上(純増) ①※新規雇用者数が3人から1人増加するごとに、投資額1,500万円超を50万円ずつ緩和</p> <p>2 投資額 $1,500\text{万円} + (3\text{人} - \text{新規雇用者数}) \times 500\text{万円超}$ ※1/2以上地元発注</p> <p>3 新規雇用 1人以上2人以下(純増)</p>
特定サービス施設 技術サービス業、こん包業など、産業分類表から別途指定するもの (再生可能エネルギー関連および脱炭素製造事業に関連するサービス業を含む)	<p>3 立地条件 市街化区域に立地する建物に賃借で入居する新增設</p> <p>3 新規雇用 5人以上(純増) 賃借面積 65m²以上 中心市街地は面積要件なし</p>	
研究施設	投資額 5,000万円超	投資額 3,000万円超
協同組合等	集団化事業又は共同施設事業	

◆ がんばる地元企業の設備投資を支援します

対象企業	秋田市内に本社を有し、3年以上事業を行っている企業	
工場 卸売商業施設 貿易関連施設 流通関連施設	投資額 1,000万円超	新規雇用 2人以上(純増) ※1/2以上地元発注の場合は1人以上

※投資額（投下固定資産総額）は新增設した施設に係る家屋・償却資産・ソフトウェアの取得経費で、土地代は除く。

※投資額（投下固定資産総額）には、市外から市内への工事等の移設に要した費用も含む。

※新規雇用は市外からの転勤者、パート（要雇用保険）も含む。（秋田市に住民登録している者に限る）

※令和8年3月末日までの操業開始に限る。

※認定後3年内に交付します。

※奨励措置により取得した財産の処分については、本市の定めるところによる制限があります。

操業開始後90日以内に認定申請
↓認定

助成内容			
奨励措置	対象	要件	内容
操業促進助成金	当該事業の用に供する家屋・償却資産・ソフトウェア	取得等に要する経費	投資額×3%
		①地域未来投資促進法に基づく重点促進分野で新規雇用が10人以上の場合(成長ものづくり(電子部品・デバイス関連産業、輸送用機械器具関連産業、医療機器・医薬品関連産業、環境エネルギー、デジタル)、木材関連産業、食品関連産業、農山村資源関連産業) ②再生可能エネルギー関連もしくは脱炭素燃料の製造等に関する施設の新増設を行う場合	投資額×5%
		本市への本社機能等の移転を伴う事業所の新增設を行う場合	上記助成率に2%上乗せ
用地取得助成金	市の工業団地等の取得経費	①土地の面積が4,000m以上 <small>(中小企業者以外は10,000m以上 中小企業者の情報通信関連事業所、特定サービス施設、研究施設は 2,500m以上)</small> ②土地取得後3年以内に操業を開始	用地取得価格×交付率 ※交付率は認定時の投資額および新規雇用数による
建物賃借助成金	オフィスビル等の賃借料	認定時の新規雇用を維持	中心市街地または商業地域の場合 賃借料×50% 上記以外の市街化区域の場合 賃借料×25% 操業開始から3か年交付 (年間の限度額2,000万円)
環境整備助成金	①緑化事業 当該事業の用に供する敷地内の緑化事業 ②福利施設 当該事業の用に供する敷地内の福利施設 ③公害防止施設 当該事業の用に供する排水処理施設等の施設 ④新エネルギー設備 当該事業の用に供する新エネルギー設備 ⑤省エネルギー設備 当該事業の用に供する省エネルギー設備	次の要件を満たし操業後3年以内に実施 ①緑化事業 敷地内の20%以上の緑化が目安 ②福利施設 従業員のための屋内外体育施設で地域住民との共同利用が図られるもの ③公害防止施設 市の工業団地等で、公害に関する法令で定める基準以上の処理を行うためのもの ④新エネルギー設備 動力源として風力、太陽光等の新エネルギーの利用が図られるもの ⑤省エネルギー設備 排熱利用施設、燃料電池、調光制御設備等を設置し、エネルギー効率を高め、省エネルギーが図られるものなど	各工事費合計額×50% (限度額2,000万円)
雇用促進助成金	認定時の入口要件に係る新規雇用数	①認定時の新規雇用者を操業開始の日以後1年間継続して雇用(欠員補充した場合を含む) ②操業開始の日前に、当該操業のための業務以外に従事するため雇用された者を非正規雇用から正規雇用に転換	①継続して雇用された新規雇用者1人につき ・正規雇用者 50万円 ・非正規雇用者 10万円 ②非正規雇用から正規雇用への転換者1人につき25万円 (新規非正規雇用者数を限度とする。)
市内企業競争力強化助成金	当該事業の用に供する家屋・償却資産・ソフトウェア	取得等に要する経費 (秋田市内に本社を有し、3年以上事業を行っている工場等)	以下の区分により計算した額の合計 1,000万円まで 投資額×10% 1,000万円超 2,000万円まで 投資額×5% 2,000万円超 投資額×3%

秋田市の事業スタート支援制度① —

秋田市新規立地企業オフィス確保支援事業

本市へ新たに立地する誘致企業に対して、レンタルオフィス等の入居費を補助します。

補助対象者 市外に本社・親会社等があり、市長から誘致企業の受入決定を受けた企業（予定含む）

対象経費 民間が運営する市内のレンタルオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース等の使用料、付属設備使用料、登記使用料、郵便受取サービス料等（最長1年）

補助額 補助対象経費の1/2（補助上限額120万円）

申請期間 令和8年2月28日



秋田市新規立地企業オフィス確保支援事業

事務所開設、秋田市進出の準備拠点、人材採用拠点としても適しています。

Atelier AL☆VE Atelier AL☆VE II	秋田駅直結の好立地で、東北屈指の通信環境をもつリモートオフィス TEL 018-837-7488 E-mail atelier@e-alve.com (アトリエアルヴェ受付 営業時間 9:00～20:00)	  アルヴェ II アルヴェ
リージャス秋田駅前ビジネスセンター	秋田駅前エリアに位置するフレキシブルオフィス TEL 018-801-1500 (平日8:30-18:00) E-mail akita.ekimae@regus.com	
シェアオフィスmag	秋田市・仲小路にあるシェアオフィス＆ギャラリー TEL 018-831-5777 E-mail info@mag-akita.com	
Newテラス広小路	秋田駅徒歩圏内 内装材に秋田杉を多用し、森林香る快適オフィス TEL 018-827-3132 E-mail o-u@shareoffice-akita.com	
GALLERIA大町	都会的な町並みと利便性を誇る快適な“スマートオフィス” TEL 018-853-0557 (あきた保険工房内) E-mail shoji@cna.ne.jp	
COWORKING SPACE SYNERGY	モノ・コト・人が出会い、シナジーが生まれる場所 TEL 070-3102-0067 (株式会社See Visions ヤマキウ南倉庫事業部)	
Atle DELTA	4階建てマンションをフルリノベーションし、レンタルオフィス、コワーキングスペース、スタジオ、ホステル、カフェを併設する複合施設 TEL 070-6981-0717 E-mail atledelta.common@gmail.com (株式会社アウトクロップ)	

※P28、P29のマップを参照

お問い合わせ先

秋田市産業振興部企業立地雇用課企業集積担当

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1 TEL 018-888-5733 E-mail ro-inbl@city.akita.lg.jp

チャレンジオフィスあきた

秋田市の誘致企業が拠点開設までの準備室として入居することが可能です。

創業支援室

- ・ファシリティ……………電源、Wi-Fi完備、モニター、プロジェクター、スクリーン、会議室、面談室、複合機、ロッカー
- ・創業支援室A……………面積10m²・使用料15,400円／月
- ・創業支援室B……………面積14m²・使用料22,000円／月
- ・コワーキングスペース…1席6,600円／月

所在地

〒010-0001 秋田市中通二丁目2-32 山ニビル7階 TEL 018-827-5868

入居可能期間は、入居開始から原則1年以内です。



秋田市中心市街地等空き店舗対策事業

秋田市中心市街地等の空き店舗や空きテナントに出店しようとする方に対して、出店に係る費用の一部を補助します。

補助対象者

県内外の中小企業者、商店街団体又は市民団体等

補助対象区域

中心市街地の区域(P28)、都市機能誘導区域又は商店街の区域

補助内容

補助対象区域	補助対象経費		
	改装費 補助率：2/5以内	宣伝広告費 補助率：2/5以内	賃借料 補助率：1/2以内
中心市街地の区域	上限100万円	上限20万円	最大24カ月、150万円
都市機能誘導区域			最大12カ月、10万円
商店街の区域		なし	最大6カ月、5万円

応募期限

令和7年11月28日(予定件数に達した場合は受付を終了することがあります)

お問い合わせ先

秋田市産業振興部商工貿易振興課

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1 TEL 018-888-5728 E-mail ro-inpr@city.akita.lg.jp

地域未来投資促進法に基づく支援措置

地域未来投資促進法に基づく支援制度で産業集積の促進を図っています。

成長ものづくり(電子部品・デバイス関連産業、輸送用機械器具関連産業、医療機器・医薬品関連産業、環境エネルギー、デジタル)、木材関連産業、食品関連産業、農山村資源関連産業

不動産取得税の課税免除

承認地域経済牽引事業計画に従って施設を設置した事業者について、家屋・土地の取得に対する不動産取得税を免除

固定資産税の課税免除

承認地域経済牽引事業計画に従って施設を設置した事業者について、家屋・構築物・土地の取得に対する固定資産税を3年間免除

秋田市では、産業の一層の集積を図るため、地域未来投資促進法を活用した各種支援事業を展開しています。

これらの優遇制度を是非ご活用ください。

緑地規制の緩和

「秋田湾産業新拠点」「飯島地区」「次島地区」について、工場立地法で20%以上と定められている緑地面積比率を、市条例により3%以上に緩和

日本政策金融公庫による低利融資制度

承認地域経済牽引事業計画に従って施設を設置した事業者について、事業を行うために必要な設備資金や運転資金に対して、日本政策金融公庫の低利融資制度が利用可能

お問い合わせ先

秋田市産業振興部企業立地雇用課企業集積担当

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1 TEL 018-888-5733 E-mail ro-inbl@city.akita.lg.jp

秋田市の事業スタート支援制度②

中小企業採用・人材育成支援事業補助金

秋田市内の中小企業者に対し、新規学卒者やAターン希望者の採用・人材育成に要する費用を補助します。

補助対象者

- ・秋田市の誘致企業又は秋田市内に事業所を持つ中小企業であり、採用予定地が秋田市内であること。

補助対象経費

- ・求人情報のホームページ作成や改修・転職サイト等で行う求人活動に係る経費
- ・採用に関するPR動画の制作に係る経費
- ・県外からのインターンシップ受入に係る交通費や宿泊費
- ・新規採用者が業務に必要なスキルを修得するための研修経費など

補助内容

- ・補助対象経費の1/2以内(補助上限額30万円・千円未満端数切捨)



デジタル人材育成支援事業補助金

デジタルリテラシーを持った人材の育成を支援するため、講座等の受講や業務委託等に要した費用を補助します。

補助対象事業

- IoT、AI、クラウド、ビッグデータ、RPA、サイバーセキュリティ等に関連し、以下のいずれかに該当するもの。
 - ・厚生労働省が認定する教育訓練給付制度の対象となるデジタル関係講座の受講やIT関連の国家資格(ITスキル標準レベル2以上)
 - ・民間事業者による講座、専門家によるコンサルティング業務等

補助対象経費

- 受講料、研修費、受験料(合格分)、教材費(パソコン本体等の機器類やシステム、ソフトウェア購入費用は対象外)、講師・専門家の謝金および旅費、委託費等

補助額等

補助上限額	補助率
上限 50万円	対象事業の実施主体(又は委託先)が市内に事業所を有する事業者である場合⇒対象経費(税抜)の1/2以内 対象事業の実施主体(又は委託先)が上記以外の事業者である場合⇒対象経費(税抜)の1/3以内



新卒者地元就職促進事業

秋田市内の企業の新卒者の採用活動を支援するため、市内高校生・大学生や教職員等に対して企業の魅力を発信し、地元就職を促進します。

市内企業と大学生等による 市内企業研究会の開催

大学生等(専門学校、短大、高専等を含む。)に対して市内企業の事業内容や採用情報を発信する機会を創出し、マッチングにつなげます。

高校教諭等を対象とした 職場見学会の開催

ハローワーク秋田との共催により、高等学校進路指導担当者を対象とした市内企業等の職場を見学し、職場環境への理解を深めます。

就活ガイドブック作成

秋田雇用開発協会との連携により、市内企業の採用情報を盛り込んだ就活ガイドブックを作成し、各種イベントで配布するほか、関係機関に送付します。

お問い合わせ先

秋田市産業振興部企業立地雇用課雇用労働担当

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1

TEL 018-888-5734 E-mail ro-inbl@city.akita.lg.jp

再生可能エネルギー関連人材育成支援事業補助金

再生可能エネルギー関連産業における人材の育成に要する費用の一部を補助します。

補助対象者

- ・市内に事業所を有する法人
- ・市内に住所を有する個人
- ・秋田市の誘致企業

補助対象事業

- ・再エネ発電設備のメンテナンスに必要な資格取得又は研修等の受講
- ・認証団体等による認定の取得、訓練等の受講 等

補助対象経費

研究機関、訓練機関等での受講費、教材費、旅費交通費、宿泊費
研修等に必要な資材調達費用その他資格等の取得に要する経費

補助内容

補助経費の1/2以内(社員1人あたり上限50万円)

お問い合わせ先

秋田市産業振興部新エネルギー産業推進室

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1

TEL 018-888-5743 E-mail ro-inne@city.akita.lg.jp

秋田市移住促進事業補助金

【若者移住促進】 若者が、秋田市への本社機能等移転を伴う誘致企業へ就職して、操業開始の準備期間から操業開始後3か月までの期間に移住した場合、住居の確保や転居に要する費用を補助します。

主な要件

- ・秋田県外から転入する方(転入前1年以上県外居住(新卒者等(リカレント教育卒業生除く)は対象外))
- ・40歳未満の方、およびその方と同居する40歳未満の方(年齢は転入日の満年齢)
- ・申請時に秋田県のサイト「秋田暮らし」はじめの一歩で移住定住登録をしている方



若者移住促進
HP

対象経費

- ・住宅の新築・購入、賃借に係る費用および転居費用

補助額

補助対象者1人につき上限15万円(複数人世帯は上限30万円)

※申請書は転入日の14日前必着です。

【子育て世帯移住促進】 子育て世帯の方が、秋田市への本社機能等移転を伴う誘致企業へ就職して、操業開始の準備期間から操業開始後3か月までの期間に移住した場合、住宅の確保や転居に要する費用を補助します。

主な要件

- ・秋田県外から転入する方(転入前1年以上県外居住)
- ・18歳未満の子(同居に限る)を養育している方(年齢は転入日の満年齢)
- ・申請時に秋田県のサイト「秋田暮らし」はじめの一歩で移住定住登録をしている方



子育て世帯
移住促進HP

対象経費

- ・住宅の新築・購入、賃借に係る費用および転居費用

補助額

・補助対象世帯当たり30万円(18歳未満の子(同居に限る)1人につき10万円を加算)

※申請書は転入日の14日前必着です。

お問い合わせ先

秋田市企画財政部人口減少・移住定住対策課

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1

TEL 018-888-5487 E-mail ro-plpo@city.akita.lg.jp

秋田県の優遇制度

(令和7年4月現在)

新たな立地に伴う初期投資の負担を軽減し、スムーズに事業を立ち上げていただくため、秋田県では設備投資等への優遇制度を設けています。なお、県と市の助成制度は併用が可能です。

【あきた企業立地促進助成事業補助金】

①設備投資支援型

対象分野	補助要件		補助内容	限度額
	設備投資額	新規常用雇用		
製造業	3億円以上 (土地代除く)	10人以上 ※研究開発型は専従 研究員が5人以上	○設備投資額の10% (要件に応じた加算あり) ○人材育成費 (新規立地企業又は新規事業のうち重点分野事業) 人材育成経費1/2 (限度額 25万円/人)	5億円 (既存立 地企業の場合3 億円要件に応 じた加算あり)
情報通信関連企業				
研究開発企業				

※重点分野事業 (自動車・航空機関連、新エネルギー関連、医療・医薬品関連、食品加工関連、その他県内不足分野)

※国の賃上げ促進税制の適用を受ける場合は雇用人数の緩和があります。

②事業集約支援型

対象分野	補助要件		補助内容	限度額
	集約に伴う経費	新規常用雇用		
製造業	1,000万円以上	2人以上	○他の都道府県からの集約に伴う経費の20%	2,000万円
製造関連サービス業				

【はばたく中小企業投資促進事業補助金】

対象分野	補助要件		補助内容	限度額
	設備投資額	新規正規雇用		
製造業	1億円以上 3億円未満 (土地代除く)	5人以上※	○設備投資額の10% (要件に応じた加算あり) ○人材育成費 (新規立地企業又は新規事業のうち重点分野事業) 人材育成経費1/2 (限度額 25万円/人)	3,000万円
情報通信関連企業				
流通関連業				
研究開発企業				

※中小企業 (みなし大企業含む) であることが条件となります。

※重点分野事業 (自動車・航空機関連、新エネルギー関連、医療・医薬品関連、食品加工関連、その他県内不足分野)

※国の賃上げ促進税制の適用を受ける場合は雇用人数の緩和があります。

【本社機能等移転促進補助金】

企業の本社機能等の移転において、県内への移転等に要する経費を助成し、秋田での事業の拡大や、多様で安定的な雇用の創出を支援します。

対象企業 県内に本社機能等を移転する企業

補助要件 県内本社機能等での増加常用雇用者数2名以上 (役員も含む)

※本社機能等… 全社的な事業活動を統括する管理業務部門、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門および研究所、研修所

補助内容

対象経費	移転に要する事務経費、建物および付属設備、一般設備、生産設備の取得等に要する費用 従業員の転居等に要する費用、新規常用雇用者の初年度人件費		
補助率	40%以内※	補助上限	4,000万円

※新規常用雇用者の給与が首都圏と同等の場合50%

お問い合わせ先

秋田県産業労働部産業集積課 〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1 県庁第二庁舎3階
TEL 018-860-2250 <http://common3.pref.akita.lg.jp/kigyo-rich/>

【情報関連産業立地促進事業費補助金】

成長産業である情報関連産業において、新規立地を促進し、地元人材の活用による情報関連技術者の育成と仕事づくりを図るため、人材育成費等の一部を助成します。

対象企業

- 情報関連事業を営む次の企業が対象です。
- ・県内に新たに本社を設置する中小企業
 - ・新たに誘致企業認定を受け県内に拠点を構える企業等
- ※情報関連事業…ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、映像情報制作・配給業

補助要件

- 県内で雇用した情報関連技術者（新規常用雇用者）5人以上の増加を操業開始日以後1年以内に達成し、かつ、操業開始日以後3年を経過するまで継続してその人数以上であること。
- ※情報関連技術者…日本標準職業分類の大分類「B専門的・技術的職業従事者」のうち、中分類「10-情報処理・通信技術者」に相当する技術者
日本標準職業分類の大分類「H生産工程従事者」の中分類「59-生産関連・生産類似作業従事者」のうち、アニメーター等において、主として情報技術を活用して職務を行う技術者

補助内容

対象経費	補助率・補助額
①建物・機械設備等の賃貸料	20% (3年間)
②通信回線使用料	20% (3年間)
③新規常用雇用者の人材育成費	情報関連技術者：50万円/人・年 (3年間)

※①②は、新規常用雇用者のうち35歳未満の女性が5割以上の場合に5%加算する

補助限度額

年間：3,000万円

※①賃借補助と②使用料補助の合計が③人材育成費補助額を超えないこと。

お問い合わせ先

秋田県産業労働部産業政策課デジタルイノベーション戦略室

〒 010-8572 秋田市山王三丁目 1-1 県庁第二庁舎 5 階

TEL 018-860-2245 E-mail digital@pref.akita.lg.jp

【リモートワーク移住体験支援金】

リモートワークにより、専ら県外のオフィスにおける業務に就きながら、秋田県に移住する社員やその所属企業に対して、試行段階から移住後に至るきめ細かな支援を行います。

対象企業

- ・リモートワーク移住の試行を実施する企業が、パートナー企業として認定を受けていること。
※パートナー企業…県との連携を図り、社員等のリモートワーク移住に関する社内検討や、試行的な取組を推進する企業として一定の条件を満たす県外に本店を置く法人企業

対象経費

交通費(旅費)	例)社員等の県外居住地から県内の滞在場所までの往復交通費、業務上必要な移動に要する交通費
宿泊費	例)県内での滞在場所となるホテル・旅館等の宿泊費、宿泊を目的としたマンション等の賃貸料、インターネット利用料
施設利用費例	例)業務を目的としたマンション等の賃貸料、レンタルオフィス等の利用料、インターネット利用料

補助内容

対象経費の2/3(補助上限額60万円)

※1 補助対象経費に関する契約、発注、申込等の行為前に手続きが必要になります。

※2 事業実施期間は、交付決定日から令和8年2月末までです。

お問い合わせ先

秋田県あきた未来創造部移住・定住促進課

〒 010-8570 秋田市山王四丁目 1-1 県庁本庁舎 5 階

TEL 018-860-1234 E-mail iju@pref.akita.lg.jp

進出企業の声（秋田市進出の決め手・メリットなど）

次世代メーカー開発をここ秋田で

事業所名：株式会社NS・コンピュータサービス 秋田センター

操業開始：2023年3月

当社は、自動車やオートバイ、建設機械、船舶等の各種メータ・センサメーカーである日本精機(株)のIT系グループ企業として1985年に設立いたしました。品質要件の厳しい自動車業界で培った技術をもとに、車載メータのソフトウェア開発事業を推進しております。



秋田県は小中学生の学力が全国トップレベル、各大学もIT人材の育成を強化していることから、優秀な人材の確保を期待し、拠点開設を決めました。また、秋田県と当社の本社がある新潟県は同じ日本海側に面しており、近い地域性を持つため、長期的な視野での事業戦略を考えております。秋田県・東北地域の活性化の一助となるよう、努力してまいります。



東北から日本を、そして世界を、ITで元気に。

事業所名：株式会社ライトカフェU. 秋田駅前オフィス

操業開始：2023年11月

当社は、東北地方で「雇用創出・地域活性」をテーマとして、Webサイトやシステム構築における技術サービスを提供しているソフトウェア企業です。

秋田市における優秀なIT人材の確保と地域活性に大きな可能性を感じ、2023年11月に秋田駅前オフィスを設立いたしました。

さまざまな大手企業の案件を取り扱っており、人の暮らしに寄り添うWebサービスの開発の一端を担うことで、自らの技術が世の中に役立っていることを実感できます。

常にお客様と地域に寄り添い、確かな技術力とコミュニケーション力をもって、ITにおけるさまざまな課題や要望にお応えします。

東北から日本を、そして世界を、ITで元気に。手を取り合って、支えていきます。



地域とともに成長する高付加価値ケーブルメーカー

事業所名：第一電材エレクトロニクス株式会社

操業開始：2023年12月

当社は、エレクトロニクス業界大手「第一電材」グループの一員として、産業用電線およびケーブルを使った製品の製造加工を手掛けるメーカーです。

私たちの製品は、半導体製造装置やCTなどの高度な医療装置や工場で稼働する産業用機器など多岐にわたる分野で採用されており、オーダーメイドの一点ものから短納期のものまで、多種多様なニーズにお応えする技術力が自慢です。

県および市の手厚い補助金制度を活用した誘致企業として、秋田に本社を構えました。昨年度は15名の新規採用を実施し、Aターンなどの人材確保にも力を入れている秋田市で、今後も地域とともに成長・発展し、さらなる事業拡大を目指してまいります。



秋田からITセキュリティを守る

事業所名：株式会社ブロードバンドセキュリティ 東北セキュリティ診断センター

操業開始：2021年9月

当社は、「便利で安全なネットワーク社会を創造する」をビジョンに掲げサイバーセキュリティ専門のITサービスを提供する、独立系の上場企業です。東京本社をはじめとした国内支社の他、韓国支店でもサービスを展開し、国内外でお客様に寄り添い、サイバー攻撃に強い企業づくりを支援しております。

秋田県は教育水準が高く、学生の地元就職やAターンの受け皿になることで、優秀な人材を安定的に採用できるとの期待から、2021年9月、秋田市中心部に東北セキュリティ診断センターを開設しました。産官学の連携で、次世代を担う高度なITセキュリティ人材の育成に取り組み、日本有数のサイバーセキュリティ拠点として、地域・日本に貢献していきたいと考えております。



秋田から東北、そして世界へ 豊かな人材を力に未来を拓く

事業所名：株式会社ハイテック・システムズ 東北技術センター

操業開始：2021年10月

当社はこれまで、半導体および液晶ディスプレイの中古製造装置に関する売買・改造・メンテナンスを主な事業として展開してまいりました。これまでの国内拠点は関東以西に集中していましたが、東日本エリアへの対応力を強化するため、このたび東北技術センターを開設しました。『ものづくり工場の困りごとを事業にします』というスローガンのもと、①業種・業界を問わない設備のメンテナンス②メカトロパーツの買取・販売③電子機器パーツの基板修理④半導体装置等の部品洗浄⑤真空ポンプの修理・再生等の事業を行います。秋田市から東北、そして世界へ、豊かな人材を原動力に、地域に根ざした技術サービスを提供し、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。



秋田で一丸となって、産業DXを加速！

事業所名：佐鳥電機株式会社 秋田テクノロジーセンター

操業開始：2023年6月

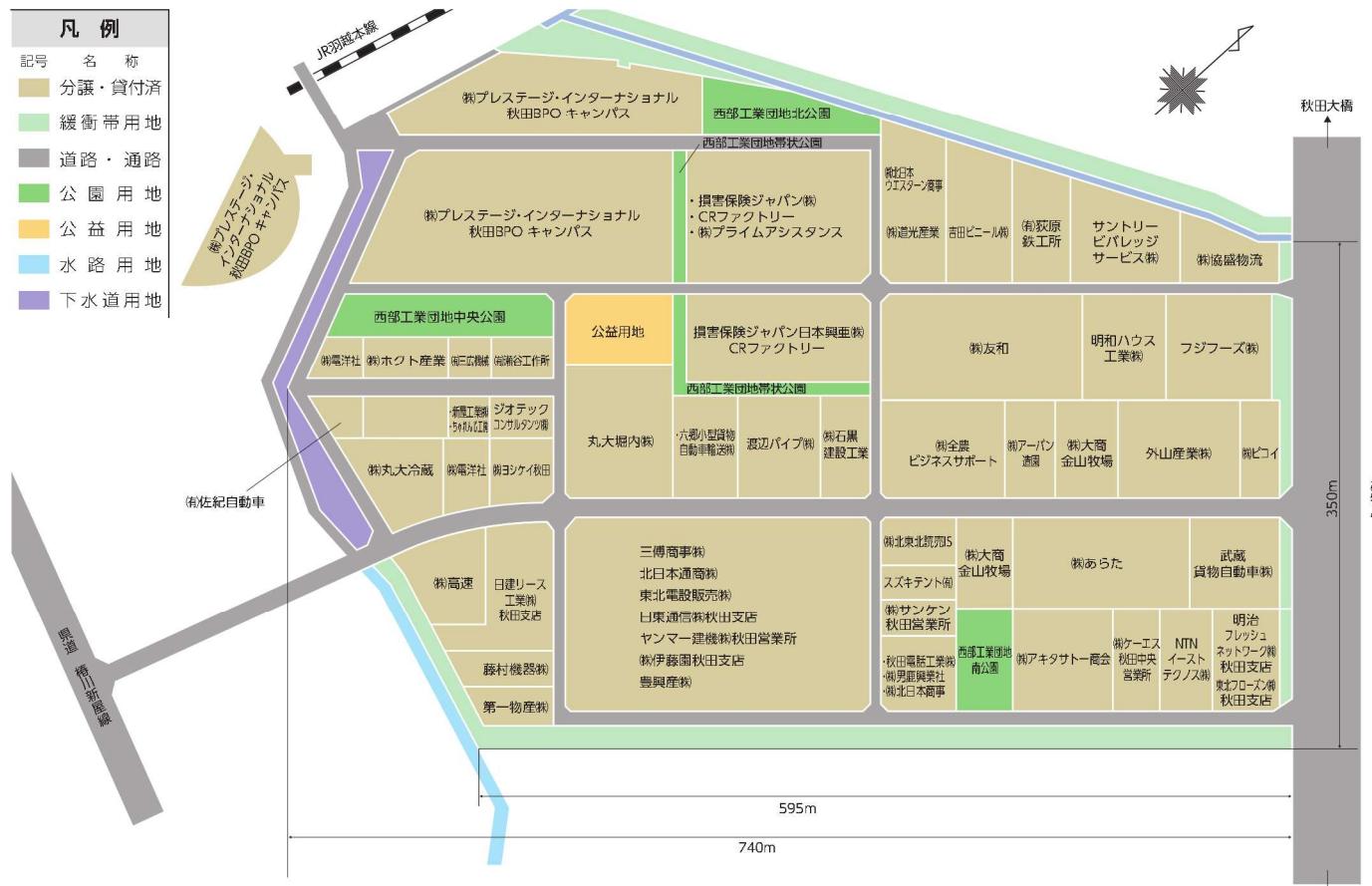
当社は、東京に本社を置き、開発・設計・製造機能を併せ持つエレクトロニクス商社です。「社会／産業インフラ領域でお客様と一緒に社会課題を解決する」という全社方針に基づき、産業DX事業を加速するため組織を再編し、2023年6月、開発部門の主拠点である秋田市に、東京の設計・生産・品質管理部門を集約致しました。

操業開始後1年が経ち、秋田市および県内の地元企業と連携をしております。引き続き、開発から生産、販売も含めた一元管理を推し進め、より一層産業DX事業を発展させていきます。

また、2023年操業以降、秋田県内者を毎年新規採用させていただいており、2026年度も募集を予定しています。地元企業の皆様と連携し、更なる企業価値向上と地域の発展に貢献してまいります。



〈秋田市の工業団地〉 西部工業団地 (分譲・貸付終了)



西部工業団地概要

所在地 秋田市新屋烏木町 (あらやとりきちょう)

事業主体 秋田市

工業団地面積(全体) 344,775.04m²

分譲・貸付済面積(分譲・貸付終了)
247,186.77m²

都計法用途 工業専用地域(建ぺい率60%、容積率200%)

道路

県道56号(旧国道7号) 1.2km

秋田自動車道秋田南IC10km(車で15分)

鉄道 秋田新幹線・秋田駅7km JR羽越本線・新屋駅300m

空港 秋田空港17km(車で20分=秋田南大橋経由)

港湾 秋田港14km

電力

高圧(6.6kV)は、団地中心部まで配電線あり。特別高圧は、当団地から500mの66kV送電線より引き込み。

用水

上水道から3,000m³/日 従量料金例: メーター口径25mm以上で201m³/月以上の場合は271円/m³

排水

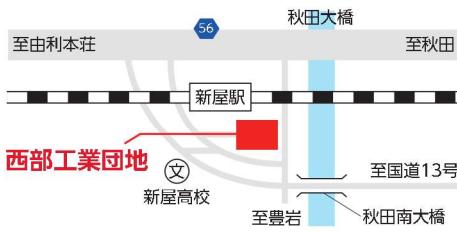
工場排水、生活排水とも各社無害処理後、敷地内排水路へ(排水標準は第三種水域: 日間平均でBOD120mg/L, SS150mg/L)

地域指定 工業適地

その他

市中心部から南西約6kmに位置し、市街地からの近さ、幹線道路への連絡の良さなど立地条件も魅力です。

MAP



〈秋田市の工業団地〉

豊岩工業団地

凡 例	
記号	名 称
分 譲 済	
分 譲 可 能 (工場用地 平場)	
分 譲 可 能 (工場用地 变形平場)	
緑 地 等	
道 路	
公 園	
調 整 池	



豊岩工業団地概要

所在地

秋田市豊岩小山(とよいわおやま)

事業主体

秋田市

工業団地面積(全体)

141,000m²

分譲済面積

95,439.76m²

分譲可能面積

16,111.70m²

用地貸付

利用可能

都計法用途

市街化調整区域(建ぺい率70%、容積率200%)

道路

国道7号8km、国道13号6km、日本海沿岸東北自動車道秋田空港IC 6km

鉄道

秋田新幹線・秋田駅 15km、JR羽越本線・新屋駅 8km

空港

秋田空港 9km

港湾

秋田港 18km

電力

高圧(6.6kV)は、団地中心部まで配電線あり。特別高圧は、当団地から約2kmの66kV送電線より引き込み、または周辺の変電所より引き込み。

用水

地下水取得可能 上水道500m³/日

排水

各社無害処理後、専用排水路により雄物川へ(排水基準は第一種水域: 日間平均でBOD30mg/L、SS70mg/L)

その他

市南部雄物川沿いの小高い丘に位置し、公園都市秋田にふさわしいクリーンなイメージが豊かです。

区分	平 場	変形平場	法 面	合 計
面積(m ²)	7,105.56	748.20	8,257.94	16,111.70

MAP



〈秋田県の工業団地〉 七曲臨空港工業団地

凡 例	
記号	名 称
■	分 購・貸付済
■	分 購 可 能
■	緑 地 等
■	道 路・通 路
■	公 園



所在地

秋田市河辺戸島字七曲台 (かわべとしまあざななまがりだい)

事業主体

秋田県

工業団地面積(用地面積)

500,055.27m²

分譲・貸付済面積

342,507.7m²

分譲可能面積

157,547.57m²

用地貸付

利用可能

都計法用途

工業専用地域 (建ぺい率60%、容積率200%)

道路

国道13号 2km、日本海沿岸東北自動車道秋田空港IC 2km

鉄道

秋田新幹線・秋田駅 15km、JR奥羽本線・和田駅 3km

空港

秋田空港 7km

港湾

秋田港 18km

電力

高圧 (6.6kV) は、団地中心部まで配電線あり。特別高圧は、当団地から約4kmの66kV送電線より引き込み。

用水

上水道から 3,700m³ / 日

排水

立地企業が排水基準値まで処理し、専用排水を経て岩見川へ

地域指定

工場適地、その他過疎新法に基づく固定資産税の課税免除制度あり

MAP



お問い合わせ先

秋田県産業労働部産業集積課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1 県庁第二庁舎3階

TEL 018-860-2250 FAX 018-860-3869

<http://common3.pref.akita.lg.jp/kigyo-rich/>

〈秋田県・秋田市の工業団地〉 秋田新都市産業区(湯本地区) (分譲・貸付終了)

凡 例	
記号	名 称
■	分譲・貸付済
■	緑 地 等
■	道 路 ・ 通 路
■	公 園 用 地



秋田新都市産業区(湯本地区)概要

所在地

秋田市御所野湯本（ごしょのゆもと）

事業主体 独立行政法人都市再生機構、秋田県、秋田市

工業団地面積(用地面積)

649,822.84m² (流用地237,189.25m²、工業用地412,633.59m²)

分譲・貸付済面積(分譲・貸付終了)

649,822.84m² (流用地237,189.25m²、工業用地412,633.59m²)

都計法用途

準工業、工業地域 (建ぺい率60%、容積率200%)

道路 国道13号接続、秋田自動車道秋田南IC 2km、日本海沿岸東北自動車道秋田空港IC 2km

鉄道 秋田新幹線・秋田駅 6.4km、JR 奥羽本線・四ツ小屋駅 2km

空港 秋田空港 6.7km

港湾 秋田港 15km

電力 高圧 (6.6kV) は、団地中心部まで配電線あり。特別高圧は、当団地から500m の66kV 送電線より引き込み。または、隣接変電所より引き込み。

用水 上水道から 480m³ / 日の取水可能。工業用水は 6,000m³ / 日 (新都市全体)

排水 地企業が排水基準値まで処理し、公共下水道へ (雨水・汚水分流方式)

その他

産業用地とともに、住宅・医療・福祉施設、東北最大級のショッピングセンターなどが整備されるなど多様な都市機能を持つまちづくりが進んでいます。

◆ 電気機械

1	Tianma Japan(株)	液晶パネル
2	(株)フジクラプリントサーキット	プリント基板・圧力センサー
3	横手精工(株) 秋田事業所	基盤実装、LED照明
4	ネグロス電工(株) 秋田研究所	ケーブルラック・レースウェイ
5	DOWAセミコンダクター秋田(株)	ガリウムヒ素基板・LED
6	東芝自動機器システムサービス㈱ 秋田事業所	電気機械・自動改札装置、ATM
7	第一電材エレクトロニクス(株)	電子機器用配線ケーブル等の製造
8	(株)中藤電機産業 秋田事業所	配電盤、電力制御装置
9	佐鳥電機(株) 秋田テクノロジーセンター	通信モジュール製品開発
10	(株)ハイテック・システムズ東北技術センター	FPD・半導体製造装置の修理、中古部品販売

◆ 精密機械

11	ヒーハイスト(株) 秋田工場	特殊ベアリング・メカトロ関連部品
12	(株)三井光機製作所 秋田工場	精密機械器具・プリズム光学機器

◆ 一般機械

13	株五十鈴製作所 秋田工場	低圧鋳造機・大型加工部品
14	コスマ工機(株) 秋田工場	水道用配管継手
15	アキタテクノス(同)	精密機械部品・ATM部品
16	千秋技研(株) 秋田事業所	自動組立機
17	(株)土佐製作 秋田工場	一般産業用機械部品・建設機械部品
18	(株)ヤマテコーポレーション 秋田工場	自動車部品・コンピュータ部品
19	福本製作所(株) 秋田工場	一般機械・通信・医療品部品

◆ 金属製品

20	秋田ガルバー(株) 本社工場	溶融亜鉛メッキ
21	松栄金属(株) 秋田事業部	ステンレス加工品
22	広沢工業(株) 秋田工場	コピー・ファックス用板金プレス部品
23	文化シャッター(株) 秋田工場	シャッター
24	リンタツ工業(株)	ステンレス製建具・アルミ建築金物
25	ユーティーケー工業(株)	金属製品、自動車部品、住宅部品、金型

◆ 非鉄金属

26	秋田製錬(株) 飯島製錬所	電気亜鉛・濃硫酸
27	秋田製錬(株)(旧:秋田レアメタル(株))	ガリウム・ゲルマニウム・インジウム
28	秋田製錬(株)(旧:秋田ジンクリューションズ(株))	亜鉛基板合金・亜鉛線・亜鉛粉
29	日本新金属(株) 秋田工場	タンクステン
30	秋田製錬(株)(旧:秋田ジンクリサイクリング(株))	清浄亜鉛液

◆ 鉄 鋼

31	藤田金属(株) 秋田支店	一般鋼材
----	--------------	------

◆ 窯業・土石

32	(株)SUMCO JSQ事業部	シリコン単結晶製造用高純度石英ルツボ
----	-----------------	--------------------

◆ プラスチック

33	秋田住友ペーク(株)	医療用具・合成樹脂
34	河村化工(株) 秋田開発センター	自動車部品



秋田市の工業は、県内の恵まれた天然資源を利用し、木材・木製品やパルプ、非鉄金属、酒造などの業種が発展してきました。また、企業誘致によりエレクトロニクス関連の企業も集積し、大きなウエイトを占めるようになりました。

近年、非鉄金属関連の誘致企業や秋田大学などでは、長年蓄積した鶴山技術を活用し、資源リサイクルや電子材料などの分野で大きな成果を挙げており、本市産業の更なる発展を支える新たな柱として注目されています。

また、ICT技術の発展に伴い、中心市街地に情報関連産業の集積が進んでおります。



◆ 化 学

35	三菱マテリアル電子化(株)	電子ファイン・フッ素製品
36	アルフレック サファインケミカル(株)	合成抗菌剤
37	シオノギファーマ(株) 秋田工場	インフルエンザワクチン、コロナワクチン
38	セルスペクト(株)パソロジーアリサーチセンター	医療機器

◆ 紙・パルプ

39	王子製袋(株)秋田工場	大型紙袋・樹脂袋
40	佐藤産業(株)秋田工場	クラフト重袋・樹脂袋
41	日本製紙(株)秋田工場	段ボール原紙
42	王子コンテナー(株)秋田事業所	段ボール箱

◆ 木 材

43	秋田プライウッド	合板・フロア材
44	新秋木工業(株)秋田工場	合板
45	カリモク秋田(株)	木製家具部品

◆ 織維・衣服

46	秋田ファイブワン工業(株)	紳士服・婦人服
47	(株)ジーンズエムシーディ	ジーンズ製品 (エドワイン)

◆ 食料・飲料・飼料

48	秋田いなふく米菓(株)	米菓
49	(株)大商金山牧場 秋田事業部	生鮮食肉・食肉加工品

◆ 情報処理

50	ADK富士システム(株) 七曲開発センター	ソフトウェア
51	(株)コア秋田技術センター	ソフトウェア
52	キヤノンカスタマーサポート(株) 秋田事業所	OA機器レスポンスサービス(コールセンター)
53	(株)プレステージ・インターナショナル 秋田BPOキャンパス	ビジネス・プロセス代行サービス (コールセンター)
54	損害保険ジャパン(株)CRファクトリー	保険契約・事故受付サービス(コールセンター)
55	(株)パワー・オプティマイザー	エネルギー管理自動化システムの開発
56	(株)バイトルヒクマ 秋田事業所	ソフトウェア
57	みらい(株) 秋田サテライト	ITコンサルティング業
58	(株)プライムアシスタンス 秋田センター部	ロードアシスタンス業務(コールセンター)

◆ 製造関連サービス

59	DOWAテクノロジー(株) 秋田生産技術センター	プラント設計・建設・設備管理
60	エア・ウォーター・メディエイチ(株) 秋田サテライトセンター	医療機材等の受託滅菌、医療機関向け手術室支援(機材準備、洗浄、滅菌等)
61	ベスタン・ジャパン(株)O&Mベース	洋上風力発電機の運転・保守サービス
62	アチハ株式会社秋田オフィス	風力発電設備メンテナンス

◆ 情報処理等(オフィス入居)

① AKITA拠点センター A L☆V E

(株)プライムアシスタンス 秋田センター部	ロードアシスタンス業務(コールセンター)
シー・スリー・アイ(株) 秋田デジタルインベーションセンター	Webシステムの開発

② 商工中金・第一生命秋田ビルディング

(株)日本財託管理サービス 秋田サテライトオフィス	不動産の賃貸管理・建物販売・賃貸仲介(コールセンター)
SCSKニアショアシステムズ(株) 秋田開発センター	ソフトウェア

③ 秋田朝日生命丸島ビル

(株)ライトカフェU.秋田駅前オフィス	クラウドサービス
---------------------	----------

④ 秋田東京海上日動ビルディング

(株)NS・コンピュータサービス 秋田センター	ソフトウェア
(株)エス・イー・プロジェクト秋田支社	ソフトウェア

⑤ 秋銀・明治安田ビル、明治安田生命秋田第二ビル

(株)ハルメク・ビジネスソリューションズ	シニア女性向け書籍・商品のコールセンター
----------------------	----------------------

⑥ 秋田アトリオンビル

富士通(株)秋田支店	ソフトウェア
(株)テラスカイ 秋田サテライトオフィス	ソフトウェア
(株)ジェイテクトIT開発センター秋田	自動車向け組込ソフトウェアの開発

⑦ 山二ビル

(株)エス・エフ・ティー秋田開発センター	ソフトウェア
(株)デジタルワークスエンターテインメント	ゲーム・ソフトウェア

⑧ 日本生命秋田中央通ビル

(株)ジェイテクトIT開発センター秋田	自動車向け組込ソフトウェアの開発
---------------------	------------------

⑨ 秋田スクエアビル

(株)One Terrance 秋田拠点	ソフトウェア
----------------------	--------

⑩ 秋田センタービル

(株)ブロードバンドセキュリティ 東北セキュリティ診断センター	情報セキュリティ
(株)APS 秋田コールセンター	コインパーキング・コールセンター
(株)T&Iシステムズ AKITA KOMACHI LABO	ソフトウェア
(株)リンクステーション 秋田オフィス	ソフトウェア

⑪ 秋田スカイプラザ

(株)エスツー	データセンターハウジング・ サーバホスティング
東亜システム(株) 秋田テクニカルセンター	医療情報システム

⑫ ダイアビル

(株)DONUTS 秋田オフィス	クラウドサービス
------------------	----------

⑬ 北都ビルディング

JNシステムパートナーズ(株) 秋田事業所	ソフトウェア
-----------------------	--------

⑭ A F Sビルディング

(株)テクノス秋田	MSP(マネージメント・サービス・プロバイダー)
-----------	--------------------------

⑮ グラン秋田

リコー ITソリューションズ(株)	ソフトウェア
-------------------	--------

⑯ 秋田ファーストビル

(株)バイク王&カンパニー	自動二輪車の買取サービス(コールセンター)
(株)中藤電機産業秋田事業所	配電盤・電力制御装置
ロジスティードソリューションズ(株) 秋田R&Dセンター	ソフトウェア



⑰ トランパンツビル

(株)つむぎ秋田アニメLab	アニメ製作
----------------	-------

⑱ 山王21ビル

(株)エレックス極東秋田ネットワークセンター	電気保安業務関連(コールセンター)
------------------------	-------------------

⑲ 山王ピアレスビル

こまちソフトウェア(株)	Webシステムの開発・保守管理
--------------	-----------------

⑳ 山王マークワン

(株)日情秋田システムズ	ソフトウェア
佐鳥電機(株)秋田テクノロジーセンター	通信モジュール製品開発

㉑ コーセービル

(株)コーセー コーセー受注センター	コーセー商品の受注サービス(コールセンター)
コーセープロビジョン(株)	通信販売専用化粧品の受注業務(コールセンター)

㉒ 山王セントラルビル

(株)日立ソリューションズ・テクノロジー	情報処理・ソフトウェア
----------------------	-------------



その他

(1) (株)GAKLpro Astudio	アニメ製作・TV製作
(2) Wamazing(株)	ソフトウェア
(株)foriio (立地予定)	Webシステムの開発
(株)ワイヤードビーンズ (立地予定)	デジタルソリューション事業
(株)divx 秋田ラボ (立地予定)	ソフトウェア

A (①) アトリエAL☆VE、AL☆VE II

(株)シンクワン 秋田支社	ソフトウェア
(株)ティーラボ 秋田オフィス	ソフトウェア
ビジネスシステムサービス(株)秋田支社	ソフトウェア
(株)アイオライト 秋田開発支援室	ソフトウェア
(株)Leihau'oil 秋田市サテライトオフィス	ソフトウェア

B1 (⑦) チャレンジオフィスあきた

(株)ストラテジック・コンサルティング デジタルノベーションセンター秋田	ITコンサルティング業
スーパーセンターズ(株)秋田オフィス	ソフトウェア

C シェアオフィス mag

(株)マイティークラフト 秋田オフィス	ゲーム・ソフトウェア
コグニティ(株)秋田サテライト	ソフトウェア開発およびAI分析に用いるデータ作成

D Newテラス広小路

KDDIアジャイル開発センター(株)秋田オフィス	ソフトウェア
(株)アイ・セプト 秋田オフィス	Webシステム
フリー・テクノロジー(株)秋田オフィス	ソフトウェア

E GALLERIA 大町

F COWORKING SPACE SYNERGY

G Atle DELTA



■ 秋田市企業誘致ポータルサイト



City of Akita,Japan

お問い合わせ

秋田市産業振興部 企業立地雇用課企業集積担当

〒010-8560
秋田市山王一丁目1-1
TEL.018-888-5733(直通)
FAX.018-888-5732(専用)
E-mail : ro-inbl@city.akita.lg.jp

秋田市産業振興部 新エネルギー産業推進室

〒010-8560
秋田市山王一丁目1-1
TEL.018-888-5743(直通)
FAX.018-888-5732(専用)
E-mail : ro-inne@city.akita.lg.jp

秋田市東京事務所

〒002-0093
東京都千代田区平河町二丁目4-1
日本都市センター会館11階
TEL.03-3234-6871(直通)
FAX.03-3234-6873(専用)
E-mail:ro-pltk@city.akita.lg.jp

秋田市企業立地

検索